



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
 コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	173,580	0.4	12,884	△15.1	13,548	△13.9	9,178	△16.2
29年3月期	172,858	1.5	15,176	14.6	15,742	12.2	10,953	17.8

（注）包括利益 30年3月期 9,806百万円（△14.3%） 29年3月期 11,440百万円（28.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	222.01	—	8.9	5.8	7.4
29年3月期	264.86	—	11.5	7.3	8.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	244,198	106,219	43.3	2,560.18
29年3月期	219,481	99,721	45.3	2,403.52

（参考）自己資本 30年3月期 105,837百万円 29年3月期 99,361百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,974	△23,656	7,197	15,659
29年3月期	25,912	△21,932	△924	18,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,307	30.2	3.5
30年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00	3,348	36.5	3.3
31年3月期(予想)	—	40.00	—	41.00	81.00		33.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	2.8	6,400	1.8	6,650	0.3	4,460	0.9	107.89
通期	179,000	3.1	14,300	11.0	14,800	9.2	9,900	7.9	239.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	44,284,212株	29年3月期	44,284,212株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,944,236株	29年3月期	2,944,011株
③ 期中平均株式数	30年3月期	41,340,077株	29年3月期	41,357,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	139,840	1.4	8,121	△17.6	12,950	25.1	10,113	41.3
29年3月期	137,975	1.9	9,852	5.4	10,353	3.5	7,155	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	244.65	—
29年3月期	173.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	219,505	86,567	39.4	2,094.03
29年3月期	199,008	79,216	39.8	1,916.21

(参考) 自己資本 30年3月期 86,567百万円 29年3月期 79,216百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、連結子会社からの受取配当金41億90百万円を営業外収益に計上いたしました。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。なお、当該受取配当金は連結子会社からの配当金であるため、連結業績には影響ありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績・財政状態の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月7日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(注記の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、実質所得の伸び悩みなどもあり、消費者の根強い節約志向が続いております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE T透明容器、新透明PP容器やリサイクル製品であるエコトレー、エコAPE T容器）の売上が堅調に推移しており、当社オリジナル製品の販売比率は、前連結会計年度末の54%から当連結会計年度末に58%となりました。特にマルチFP容器は、鍋・スープ容器、温惣菜容器やチルド弁当容器などとして採用されており、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、食品小売店での新しい売り場づくりの提案と合わせて採用が広がりました。透明容器においては、OPE T透明容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、従来品であるOPS透明容器からの切り替えを進めており、電子レンジ加熱対応の惣菜容器や弁当容器で使用する透明蓋のほか、揚げ物等の惣菜メニューに適したかん合折り蓋容器の採用が広がりました。エコAPE T容器は、野菜サラダ容器や蓋付き青果用容器などとして採用が広がり、これから夏に向かい、中皿付き夏麺容器としての採用拡大が見込まれております。

また、食品小売り各社が収益性の高い惣菜の充実や生鮮食品の惣菜化を進め、売り場で食材の見栄えがする蓋付き容器や果物売り場を刷新する効果のある新製品も販売数量を伸ばしております。さらに、「中食」マーケットの拡大とともに、大手食品メーカーによる惣菜などの新たな商品開発が広がっております。加えて、外食産業も「中食」マーケットに進出しており、大手外食チェーンでテイクアウト容器の採用が広がりました。この他、食品小売り各社の人手不足に対応した作業改善案として、安心かん合のテーブルス容器、カセット式の内装を用いたオードブル容器や蓋付き内装を用いたセットメニュー容器などを提案しております。

一方、平成29年8月以降、関東や東北など東日本での天候不順を受けて、季節商品の販売が鈍くなり、また、O157の被害により惣菜の販売も鈍化、さらに、漁獲量減少による魚価の上昇やアニサキス問題で鮮魚部門の不振が続きました。10月に入り、長雨による天候不順や台風の影響で客足が遠のき、年末には葉物野菜を中心に高騰し、年明け以降、大雪などの影響で引き続き野菜の高値が続いたことなどから、販売数量が低調となりました。

このような環境の中、当社グループが生産する製品の原材料価格は、前第3四半期連結会計期間以降（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）値上がりが相次ぎ、平成29年6月1日出荷分より製品価格の改定の実施を発表いたしました。7月に入り、ポリスチレンがやや値下がりしたことから値上げ幅を圧縮し、価格転嫁の時期がずれ込み一部製品の価格改訂となりました。平成29年9月からの中国産PET樹脂に対する不当廉売関税を背景とする輸入PET樹脂の値上がり、平成30年1月からのポリスチレンの再値上がりなど、原材料価格の値上がりが続き、段ボールやポリ袋など副資材も値上がりし、併せて物流費、電力料金や人件費等の経費がさらに上昇したこともあり、平成30年4月1日出荷分より製品価格の改定の実施を発表いたしました。

(売上高の状況)

当連結会計年度の売上高は、1,735億80百万円、前期に比べ7億22百万円の増収（前期比100.4%）となり過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は、ケース数で前期比102.1%、枚数で前期比100.7%、売上高は1,295億66百万円（前期比101.3%）となり、当社グループ外より仕入販売する商品は、プライベートブランド品の取扱量の増加を図るなど商品調達力を強化したものの、不採算取引の見直しにより売上高が21億86百万円減少し、当連結会計年度の売上高は440億14百万円（前期比98.0%）となりました。

(利益の状況)

利益面におきましては、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したことにより、利益改善は総額で約16億70百万円となったものの、当社が生産する製品の原材料価格が高騰し前期に比べ原材料費が約26億円増加、人員増強などにより人件費が前期に比べ約4億10百万円増加、新たな拠点や設備の稼働開始などにより減価償却費が前期に比べ約5億20百万円増加、この他電力料金の値上がりなどによるコストの増加が総額で約38億60百万円となり、当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ22億91百万円の減益となる128億84百万円（前期比84.9%）、経常利益は前期に比べ21億93百万円の減益となる135億48百万円（前期比86.1%）、償却前経常利益は252億55百万円（前期比93.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は91億78百万円（前期比83.8%）となりました。

(営業活動の状況)

食品小売店や食品加工ベンダーによる惣菜を中心とした「中食」マーケットの拡大に伴い、電子レンジ加熱対応の当社オリジナル製品の採用が広がっております。消費者のライフスタイルにマッチした付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高め、製品売上高の増加と利益率の向上を図っており、加えて、CO2削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル製品や汎用製品の拡販にも努めております。この他、平成30年3月28・29・30日には、「時代は人手不足で

も惣菜化待ったなし!! さあ答えを見つけよう エフピコフェア2018」を開催し、全国より食品小売りの方々を中心に1万4千人のお客様に会場いただき、全国の売り場情報や大手食品メーカーとのコラボレーションによる最新の商品情報をお客様へ提案させていただきました。特にこの度のエフピコフェアでは、「進む惣菜化と押し寄せる人手不足に挑戦する売り場」をメインテーマに、食品小売業界が抱えている課題を様々な工夫で解決した事例をご紹介します、大変ご好評をいただきました。

(生産部門の状況)

平成29年8月に、関東八千代工場の敷地内に関東エコペット工場が完成し、準備期間を経て11月から本格稼働いたしました。中部エコペット工場(平成28年3月稼働開始)と同様に、回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPET容器の原料として再利用するボトルトトレーのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産を行っております。これにより、当社グループのエコAPET容器向けの原料生産能力は、年間5万トンの規模となります。加えて、関東八千代工場と中部エコペット工場では、OPETシート押出機及び製品成形機を設置し、OPET透明容器の生産を行っておりますが、OPET透明容器の拡販体制を拡充するため、中部エコペット工場内にOPETシート押出4号機を増設し、平成30年4月から本格稼働いたしました。また、全国の成形工場においては、産業用ロボットの導入を推進し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでおります。

(物流部門の状況)

全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。また、音声ピッキングシステムを導入し、ピッキング作業の生産性を向上させております。さらに、BCP(事業継続計画)の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間(3日間)の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。

(働き方改革への取り組み)

当社グループは、ダイバーシティ(多様性)の推進に向け、障がいを持つ従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がい者雇用の促進を行っております。平成29年9月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が4年連続で第1位にランクインいたしました。また、女性の職域拡大、女性の継続就業支援、女性の管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、女性の総合職採用を20%以上、女性の管理職を50名とするよう取り組んでおります。

さらに、当社は、フレックスタイム制の他、始終業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き、作業生産性の向上により長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、十分な休息を確保するため、お昼の休憩時間を延長し、仕事のオンとオフのメリハリを大切にしております。休憩時間を延長した分は、所定労働時間を短縮しており、前述の時差出勤と合わせ作業生産性の向上により長時間残業を抑制しております。

(用語説明)

マルチFP (MFP) 容器	: -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡PS(ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS(ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
OPET透明容器	: 二軸延伸PETシートから成形した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同程度の耐熱性を実現したPET(ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明PP容器	: 標準グレードのPP(ポリプロピレン) 原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度+110℃
OPS透明容器	: 従来からの二軸延伸PS(ポリスチレン) シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器(平成4年販売開始)
エコAPET容器	: スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器(平成24年販売開始)

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて247億17百万円増加し、2,441億98百万円となりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる営業債権の増加及び関東エコペット工場の設備投資等による有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて182億19百万円増加し、1,379億79百万円となりました。これは主に設備投資資金等の調達による有利子負債の増加によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64億97百万円増加し、1,062億19百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益91億78百万円及び剰余金の配当33億7百万円によるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億85百万円減少し、156億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、139億74百万円（前期に比べ119億37百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益132億34百万円、減価償却費117億6百万円及び仕入債務の増加26億23百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加50億65百万円、たな卸資産の増加28億13百万円、法人税等の支払額44億21百万円などによる資金の減少によるものであります。

なお、仕入債務の増加及び売上債権の増加は、主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、236億56百万円（前期に比べ17億24百万円の支出増加）となりました。

これは主に、関東エコペット工場および中部エコペット工場内に増設するOPE Tシート押出4号機等の有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、71億97百万円（前期に比べ81億22百万円の収入増加）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入320億円、コマーシャル・ペーパーの純増加30億円、短期借入金の純増加8億円の合計358億円の収入（資金調達）と、長期借入金の返済による支出220億92百万円、リース債務の返済による支出32億6百万円及び配当金の支払額33億1百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、エコAPE T容器の原材料調達に影響する2つの発表がありました。

最初は、平成29年7月、中国が世界貿易機構（WTO）に対し、年内にプラスチックや紙など一部廃棄物の輸入を停止すると通告しました。廃プラスチックには日本から中国へ輸出される回収PETボトルも含まれており、中国の輸入停止の影響により、日本国内の回収PETボトルは需給バランスが崩れ値下がりしております。当社グループは、回収したPETボトルをエコAPE T容器の原料として再利用しており、関東エコペット工場の稼働により、再利用する原料生産能力が現在の年間3万トンから5万トンに増加し、回収PETボトルの値下がりによる原料生産コストの低減が見込まれます。

続いて、平成29年8月、財務省がPETボトルなどに使われる中国産のPET樹脂に不当廉売関税を9月から4ヵ月間暫定的に課すことを発表し、同年12月、同省は最長5年間の不当廉売関税を正式に課すことを決めました。関税率は最大53%になります。この結果、中国以外のアジア諸国に輸入元を移す動きがあり、輸入PET樹脂が値上がりしております。当社グループは、関東エコペット工場の稼働により、バージンの輸入PET樹脂使用量が現行より2万トン減少し、値上がりしている輸入PET樹脂の使用量の減少が見込まれます。

このように、日本国内の回収PETボトルの価格下落や当社におけるバージンの輸入PET樹脂使用量の減少は、原材料コストの面で当社の業界内での優位性が高まるものと思われまます。

昨今の国内企業をとりまく雇用環境は、人手不足と最低賃金上昇による人件費の高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況になっています。

当社グループは、生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入や、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制により、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,790億円(当期比103.1%)、営業利益143億円(当期比111.0%)、経常利益148億円(当期比109.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益99億円(当期比107.9%)としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施するとともに、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。株主還元方針として、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途にしております。

当期の配当金は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益について、期初の業績予想を下回りましたが、安定した配当を継続的に実現するため、期初の配当予想の通り、中間配当金は40円、期末配当金は41円、年間配当金は81円とさせていただきます。この結果、連結配当性向は36.5%となります。

また、次期の年間配当予想額は、当期と同様に安定した配当を継続的に実現するため、1株当たり81円の配当を予定しており、連結配当性向は33.8%を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。

企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを推進し、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式リサイクル(トレートトレー)(ボトルtoトレー)」の普及に努めております。

当社グループの中長期的な経営戦略は、企業価値の最大化を追求することであり、そのための積極的な戦略投資を推進してまいります。そしてこの戦略投資により、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要なときに確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。

その他、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの連結経営目標は、経常利益200億円の達成を目指しております。株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、目標とする経営状況の指標を連結売上高経常利益率10%以上、目標とする連結経営指標を1株当たり純利益330円とし、株主還元方針としては、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途にしております。

(3) 対処すべき課題

① 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、機能性を高めた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

② 提案型企業(問題解決型企業)の実現

ライフスタイルが「内食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売場の差別化を図ってまいります。

また、CO₂削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対してエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③ 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入や自動ソーターシステムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

④ 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコ・エコアクション50」を実行してまいります。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレートトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレー」「エコAPE T」を積極的に拡販してCO₂削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO₂排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して「エコトレー」、「エコAPE T」ともに30%の低減を実現しております。

さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取組みなど、各種施策を実施してまいります。

⑤ 社会的責任を重視した経営

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得ることも企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えております。

この他、数字では表せられない無形な価値が社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見学していただくなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

⑥ 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦ 「中食」マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、「中食」マーケットの拡大に備えてまいります。

また、今後さらなる拡大が予想される冷凍食品や宅食のマーケットも視野に入れております。

⑧ 働き方改革への取り組み

当社グループの社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらいきいきと働ける環境を作ることが、企業価値の向上につながる経営課題の一つと考えております。このような考え方の下、各部署において、生産性向上を図るとともに、勤務時間帯の選択制度や5日間の連続有給休暇取得の義務化などにより、労働時間配分を主体的に考え行動し労働時間の最適化を図る取り組みを推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,151	15,659
受取手形及び売掛金	32,421	37,487
商品及び製品	15,857	17,828
仕掛品	118	86
原材料及び貯蔵品	3,159	4,021
繰延税金資産	1,687	1,727
未収入金	2,338	3,807
その他	501	524
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	74,208	81,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,713	128,044
減価償却累計額	△51,463	△54,633
建物及び構築物（純額）	63,249	73,411
機械装置及び運搬具	50,909	63,030
減価償却累計額	△28,018	△31,452
機械装置及び運搬具（純額）	22,891	31,577
土地	33,371	33,683
リース資産	19,291	16,783
減価償却累計額	△10,684	△10,297
リース資産（純額）	8,607	6,486
建設仮勘定	3,282	3,937
その他	19,832	20,818
減価償却累計額	△15,101	△16,074
その他（純額）	4,731	4,743
有形固定資産合計	136,134	153,839
無形固定資産		
のれん	1,350	1,106
その他	979	1,177
無形固定資産合計	2,330	2,284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	5,023
繰延税金資産	1,362	824
その他	1,228	1,158
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,808	6,951
固定資産合計	145,273	163,075
資産合計	219,481	244,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,936	21,560
短期借入金	20,587	14,595
コマーシャル・ペーパー	15,000	18,000
リース債務	3,046	2,730
未払金	6,865	12,245
未払法人税等	2,758	2,024
未払消費税等	763	385
賞与引当金	1,987	2,076
役員賞与引当金	91	85
その他	3,014	3,471
流動負債合計	73,051	77,174
固定負債		
長期借入金	35,702	52,401
リース債務	6,214	4,263
繰延税金負債	45	51
役員退職慰労引当金	1,415	581
執行役員退職慰労引当金	24	24
退職給付に係る負債	3,094	3,222
その他	211	258
固定負債合計	46,707	60,804
負債合計	119,759	137,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	74,304	80,175
自己株式	△5,092	△5,093
株主資本合計	98,223	104,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,876
退職給付に係る調整累計額	△178	△131
その他の包括利益累計額合計	1,138	1,745
非支配株主持分	359	381
純資産合計	99,721	106,219
負債純資産合計	219,481	244,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	172,858	173,580
売上原価	115,635	117,909
売上総利益	57,222	55,670
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,046	※1, ※2 42,786
営業利益	15,176	12,884
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	95	97
補助金収入	255	240
受取賃貸料	73	85
スクラップ売却益	133	126
その他	332	369
営業外収益合計	892	920
営業外費用		
支払利息	179	129
その他	146	126
営業外費用合計	326	255
経常利益	15,742	13,548
特別利益		
固定資産売却益	※3 184	—
受取保険金	—	※4 82
特別利益合計	184	82
特別損失		
固定資産除売却損	※5 222	※5 159
減損損失	※6 113	—
役員退職功労加算金及び弔慰金	—	※4 144
社葬関連費用	—	※4 92
特別損失合計	335	396
税金等調整前当期純利益	15,591	13,234
法人税、住民税及び事業税	4,780	3,791
法人税等調整額	△159	243
法人税等合計	4,620	4,035
当期純利益	10,971	9,199
非支配株主に帰属する当期純利益	17	21
親会社株主に帰属する当期純利益	10,953	9,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,971	9,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	559
退職給付に係る調整額	71	46
その他の包括利益合計	469	606
包括利益	11,440	9,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,423	9,784
非支配株主に係る包括利益	17	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	66,453	△4,942	90,505
当期変動額					
剰余金の配当			△3,102		△3,102
親会社株主に帰属する当期純利益			10,953		10,953
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		16		△149	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	16	7,851	△150	7,718
当期末残高	13,150	15,860	74,304	△5,092	98,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	919	△249	669	416	91,591
当期変動額					
剰余金の配当					△3,102
親会社株主に帰属する当期純利益					10,953
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	71	469	△56	412
当期変動額合計	397	71	469	△56	8,130
当期末残高	1,317	△178	1,138	359	99,721

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,860	74,304	△5,092	98,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,307		△3,307
親会社株主に帰属する当期純利益			9,178		9,178
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,870	△1	5,869
当期末残高	13,150	15,860	80,175	△5,093	104,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,317	△178	1,138	359	99,721
当期変動額					
剰余金の配当					△3,307
親会社株主に帰属する当期純利益					9,178
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	46	606	21	628
当期変動額合計	559	46	606	21	6,497
当期末残高	1,876	△131	1,745	381	106,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,591	13,234
減価償却費	11,183	11,706
減損損失	113	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	83	△833
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	127
受取利息及び受取配当金	△97	△98
支払利息	179	129
固定資産除売却損益 (△は益)	34	158
受取保険金	—	△82
役員退職功労加算金及び弔慰金	—	144
社葬関連費用	—	92
売上債権の増減額 (△は増加)	3,296	△5,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△452	△2,813
未収入金の増減額 (△は増加)	455	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	226	2,623
その他の資産・負債の増減額	346	669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△288	△1,134
その他	431	345
小計	31,390	18,576
利息及び配当金の受取額	97	98
利息の支払額	△180	△124
保険金の受取額	—	82
役員退職功労加算金及び弔慰金の支払額	—	△144
社葬関連費用の支払額	—	△92
法人税等の支払額	△5,394	△4,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,912	13,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,557	△23,519
有形固定資産の売却による収入	745	90
無形固定資産の取得による支出	△247	△396
投資有価証券の取得による支出	△35	△32
投資有価証券の売却による収入	0	119
長期貸付けによる支出	△29	△35
長期貸付金の回収による収入	34	31
その他	157	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,932	△23,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,886	800
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	21,500	32,000
長期借入金の返済による支出	△13,549	△22,092
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△3,829	△3,206
配当金の支払額	△3,102	△3,301
その他	△56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	7,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,054	△2,485
現金及び現金同等物の期首残高	15,089	18,144
現金及び現金同等物の期末残高	18,144	15,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	2,798百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	58,050百万円	58,050百万円
借入実行残高	364	1,164
差引額	57,686	56,886

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	4,146百万円	4,319百万円
運搬及び保管費	15,328	15,408
役員報酬	527	519
従業員給与	6,923	7,093
役員賞与引当金繰入額	93	86
賞与引当金繰入額	895	935
退職給付費用	353	411
役員退職慰労引当金繰入額	87	60
執行役員退職慰労引当金繰入額	10	9
減価償却費	2,839	3,028
貸倒引当金繰入額	△4	△7

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,223百万円	1,197百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	－百万円
土地	69	－
その他	81	－
合計	184	－

※4 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成29年5月23日に、当社創業者 前代表取締役会長 小松安弘が逝去したことに伴う、生命保険会社からの受取保険金、役員退職功労加算金及び弔慰金、社葬関連費用であります。

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	103百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	77	27
その他	39	39
小計	220	126
(売却損)		
機械装置及び運搬具	1百万円	6百万円
土地	－	23
その他	0	2
小計	2	33
合計	222	159

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県福山市	賃貸資産	土地
福島県須賀川市	賃貸資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産および賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.13%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,403.52円	2,560.18円
1株当たり当期純利益	264.86円	222.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	10,953	9,178
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	10,953	9,178
期中平均株式数（千株）	41,357	41,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

平成30年5月2日に公表いたしました「役員及び執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。